

県内景気は 後退している

海邦総研県内景気動向調査

(2021年 1-3月実績、4-6月見通し)

今期(2021年1-3月)の県内企業の景況判断BSIは-35.8の「下降」超。コロナ禍後初の「上昇」超となった前期(2020年10-12月)から一転、再び大きく落ち込んだ。感染再拡大と3度目の緊急事態宣言により景況が悪化したことから「県内景気は後退している」。来期(4-6月)の景況見通しBSIは6.2で「上昇」超。好材料はあるものの、楽観的な見方は少なくなっている。

OVERVIEW

業種別概要

観光 関連

「下降」超、見通しは「上昇」超も限定的

1-3月期のBSIは-68.4で「下降」超。2020年12月からGoToが停止となっているほか、県独自の緊急事態宣言もあり、景況が再度、一気に後退した。先行きは12.3と「上昇」超だが、市況に対する警戒感が根強く、上昇幅は限定的となっている。

建設・ 不動産 関連

建設は実績、見通し共に「下降」超、不動産は「上昇」超

1-3月期のBSIは、建設業-25.7で「下降」超、不動産3.1で「上昇」超となっている。感染症拡大の影響による工事延期などで業界全体で売上、利益共に落ち込んだ。統計上では回復傾向が見られるものの、先行きの不透明感がより強くなっている。

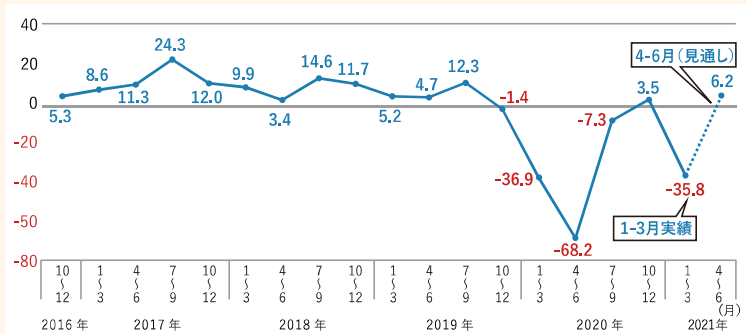
食品・ 消費・ サービス 関連

全体として「下降」超 先行きは上向き

1-3月のBSIは、全体的に「下降」超で、下降幅も大きくなっている。緊急事態宣言による観光客需要減退のほか、県民需要においても行楽やイベント自粛等により、関連する需要が減退している状況が続いている。

景気動向調査

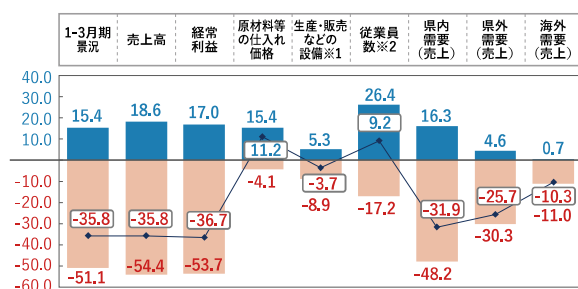
これまでの景況判断BSI推移



業種別景況グラフ

■全業種 (現状)

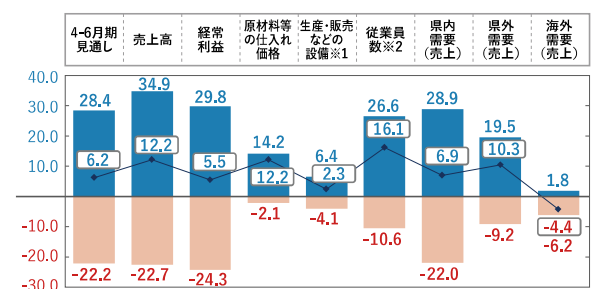
図1



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

■全業種 (見通し)

図2



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

県内企業の景況判断BSI

■実績 (2021年1-3月期)

【実績 (2021年1-3月期)】

● 全体の景況判断BSI(実績)は、-35.8で「下降」超

【見通し(2021年4-6月期)】

● 全体の景況判断BSI(見通し)は、6.2で「上昇」超

■主要業種別結果

【実績(2021年1-3月期)】

● 「上昇」超は、情報通信業(5.6)、不動産業等(3.1)

● 「下降」超は、旅行・宿泊業(-68.4)、飲食サービス業(-66.7)、医療・福祉(-44.4)、製造業(-39.5)、その他のサービス業(-35.7)、卸売・小売業(-35.1)、建設業(-25.7)

【見通し(2021年4-6月期)】

● 「上昇」超は、医療・福祉(38.9)、飲食サービス業(19.0)、製造業(18.6)、その他のサービス業(13.3)、旅行・宿泊業(12.3)、卸売・小売業(5.4)、不動産業等(3.1)

● 「下降」超は、建設業(-20.0)、情報通信業(-16.7)

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

全体 BSI	2020年				2021年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
建設業	-36.9	-68.2	-7.3	3.5	-35.8	6.2
製造業	-60.5	-83.3	-26.5	31.7	-39.5	18.6
情報通信業	5.6	-41.2	-5.9	0.0	5.6	-16.7
卸売・小売業	-34.7	-64.6	4.7	-5.1	-35.1	5.4
不動産業等	-16.1	-44.4	-16.1	-24.2	3.1	3.1
旅行・宿泊業	-91.1	-100.0	-7.0	42.2	-68.4	12.3
飲食サービス業	-75.0	-100.0	-21.4	-11.8	-66.7	19.0
医療・福祉	-50.0	-61.9	-5.0	-5.3	-44.4	38.9
その他のサービス業	-36.9	-67.6	-2.2	4.4	-35.7	13.3

今回調査

全体結果

■ 1-3月期の実績 (10-12月期比較) BSI 全体 実績 ◀図1

1-3月期景況BSIは-35.8で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超、一方、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は「過大」超、従業員数は「不足気味」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要が共に「下降」超となっている。

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) BSI 全体 見通し ◀図2

4-6月期の景況見通しは6.2で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は「不足気味」超の一方、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超、一方、海外需要は「下降」超となっている。

主要業種別結果

【建設業】 ◀図3

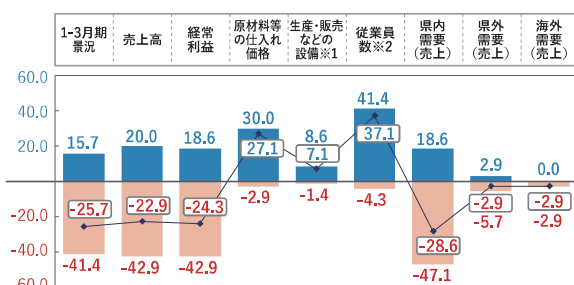
1-3月期の景況は-25.7で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は0.0、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足気味」超、一方、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

【製造業】 ◀図4

1-3月期の景況は-39.5で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は「過大」超、従業員数は0.0、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

■建設業

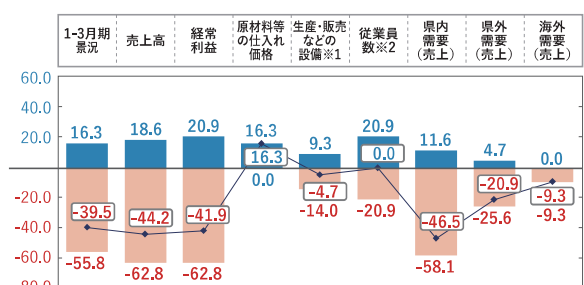
◀図3



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

■製造業

◀図4



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

となっている。非居住は12月まで4カ月連続で前年割れだったが、1、2月は反転し、前年比で100%以上の増となっている。建築着工全体としては工事予定額ベースで12月が前年同月比28.8%減、1月が同63.9%増、2月が同50.9%増と回復の兆しが見られる。

ヒアリングやアンケートでは「今年になって現場数が少なくなってきた。前年の3分の1ぐらいしか売上が上がらなくなってきた」「今年に入り状況は良くなってきているが、まだまだ先が見えない状況だ。工期の延長で新たな営業ができず、来期の業務の確保が心配だ」と先行きの不透明感を感じさせる意見が上がっていた。

売上が落ち込んでいるにも関わらず、人手不足感は全業種の中で最も強く出ていて、深刻な状況が続いている。

不動産業に関し、共同住宅の新規着工落ち込みと連動し、賃貸市場に新規物件が投入されず、賃貸・管理では新規成約数が若干落ち込む傾向にある。売買についても、県外客との面談が延期・中止になるなどして、取引量が落ち込んでいる。地価下落に対しては「取引は低迷しているものの、土地の値段が下がらない」「落ち込み幅は大きいですが、観光のV字回復に合わせて、地価も沖縄が一番早く回復するだろう」と受け止める声があった。

4-6月の見通しBSIIは建設業が-20.0で「下降」超、全業種の中で最も悪い見通し結果となった。1月以降、統計上の数字は回復の兆しがあるものの、先行きの不透明感から来る経営者のマインドが反映された格好だ。不動産業等は今期実績と同じ3.1の「上昇」超となっている。

食品・消費・サービス関連概況

消費・サービス関連の今期(1-3月)の景況判断BSIIは、緊急事態宣言の影響が多方面に波及し、全体として「下降」超が多くなっている。業種別では、情報通信業のみ5.6

で「上昇」超。飲食サービス業(-66.7)、医療・福祉(-44.4)、製造業(-39.5)、その他のサービス業(-35.7)、卸売・小売業(-35.1)は「下降」超で下降幅も大きくなっている。

主な景況下降要因として、緊急事態宣言による観光客需要減退があり、特に観光客需要に頼る業種において業況は厳しいものとなっている。また、県民需要においても行楽やイベント自粛等が多く、関連する需要が減退している状況だ。

下降幅が大きかった飲食サービス業に関して、緊急事態宣言の影響で売上が大幅に減少したという声が多く聞かれた。一方、時短要請に対する協力金が売上以上に大きく、黒字化に寄与したという声も聞かれている。

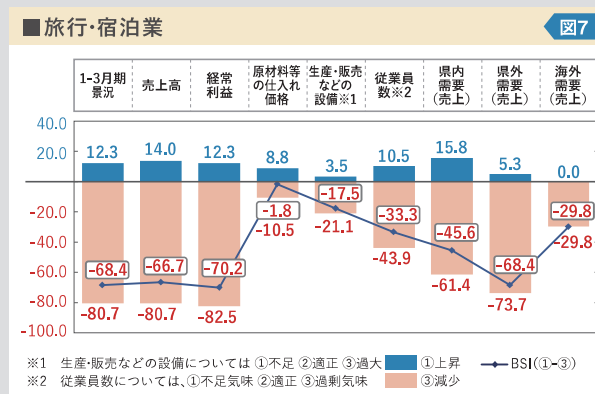
小売等の流通に関しては、底堅い県民需要に支えられ食品関連は堅調。パンや牛乳を扱う企業からは、巣ごもり消費もあり一貫して需要が安定していることが聞かれている。対して、観光需要のシェアが大きい土産店や観光関連向けの卸などの分野では引き続き低迷している。こうした分野においては、需要喚起策、支援策などがほとんどなく、行政支援から漏れている状況となっている。

医療・福祉では、緊急事態宣言により外来患者や介護サービスの利用者の減少が売上低迷を招いている。

4-6月の見通しは情報通信業(-16.7)を除き、全体として「上昇」超となっている。医療・福祉(38.9)、飲食サービス業(19.0)、製造業(18.6)、その他のサービス業(13.3)、卸売・小売業(5.4)など、緊急事態宣言明けへの期待もあり、上昇幅が大きくなっている。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。



※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約2000事業所)が対象。

●回答状況:436事業所(有効回答率21.9%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)÷(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。